

四半期報告書

(第62期第2四半期)

株式会社 **なとり**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	15,042,836	15,569,668	7,685,916	7,800,998	31,673,816
経常利益 (千円)	221,261	752,443	82,114	471,291	858,655
四半期(当期)純利益 (千円)	42,882	345,566	40,834	193,636	178,936
純資産額 (千円)	—	—	14,103,737	14,144,456	13,883,724
総資産額 (千円)	—	—	23,224,674	23,698,411	23,783,776
1株当たり純資産額 (円)	—	—	953.42	972.61	954.69
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.86	23.76	2.73	13.31	12.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	60.73	59.69	58.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,159,711	1,683,688	—	—	1,444,954
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△208,322	△981,126	—	—	△871,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,049,389	△22,807	—	—	△756,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	628,837	1,223,718	543,963
従業員数 (名)	—	—	815	784	787

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	784 (806)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	571 (367)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
珍味 売場	水産加工製品	2,257,560	92.1
	畜肉加工製品	668,994	91.7
	酪農加工製品	678,565	95.7
	農産加工製品	116,974	101.6
	すなっくな珍味製品	21,392	266.9
	その他製品	287,813	154.3
小計		4,031,300	96.0
珍味 外売場	小物菓子製品	84,812	73.5
	素材菓子製品	295,603	84.4
	チルド製品	126,216	136.1
小計		506,632	90.7
合計		4,537,932	95.4

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
珍味売場	水産加工製品	3,969,270	97.7
	畜肉加工製品	1,075,217	95.3
	酪農加工製品	1,049,784	109.7
	農産加工製品	279,372	112.3
	すなっくな珍味製品	26,930	540.2
	その他製品	678,180	122.2
小計		7,078,755	101.8
珍味外売場	小物菓子製品	149,001	83.8
	素材菓子製品	372,867	91.3
	チルド製品	183,982	144.4
小計		705,852	98.9
珍味売場・珍味外売場計		7,784,607	101.5
貸貸収入		16,390	101.6
合計		7,800,998	101.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
榊高山	829,207	10.8	781,332	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における国内経済は、大企業製造業を中心として一部に景気持ち直しの兆

しが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、個人消費の低迷は続いております。

食品に関しては、景気低迷による消費者の生活防衛意識の高まりから、低価格志向商品への需要シフトが進行しておりすると共に、小売業界のPB（プライベートブランド）商品への拡大により、引き続き厳しい競争にさらされています。この消費者意識の変化を背景にした「内食回帰の傾向」が一部追い風になっております。一方、高品質な製品への要求も次第に広がっており、その結果、「低価格でありながら高品質である製品」の提供が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となった中期経営計画「イノベーション63」の4つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

特に、全国の地域主力チェーンへの取り組み強化、大手コンビニエンス、総合スーパーへのチーム編成による提案型営業の取り組み強化を実施すると共に、消費者の低価格志向とプレミアム志向に対応した競争優位な新製品の市場投入への積極的な取り組みに注力いたしました。

当第2四半期連結会計期間における売上高の状況は、製品群別に分類いたしますと、珍味売場では、水産加工製品の主力のいか製品では「黒胡椒あたりめ」の拡販、「おいしいいかなんこつ」等のプレミアム製品が売上に貢献し、また、大手チェーンへの新規導入の効果もあり増収を果しましたが、貝柱・貝ひも製品などのいか以外の水産加工製品、揚物製品の売上減少に伴い、水産加工製品全体では前年同四半期比大幅減収の結果となりました。

畜肉加工製品では、ジャーキー製品が堅調に売上を伸ばし、新製品「贅沢おつまみローズ」が売上に貢献したものの、ドライソーセージ製品が売上を伸ばせず減収となりました。

チーズ鱈に代表される酪農加工製品では、プレミアム製品が売上を伸ばし、大手チェーンへの新規導入効果もあり、大幅な増収となりました。農産加工製品では、豆菓子を中心とした「ジャストパックシリーズ」の低価格帯製品が好調に売上を伸ばし、すなっくな珍味製品では、新製品「チーズ鱈&アーモンド」の拡販に成功し、売上増加に貢献いたしました。その他製品では、セット製品の「おつまみセレクション」が売上を伸ばし大幅な増収となっております。

珍味外売場では、小物菓子製品が新製品のノベルティ需要の減少の影響を受けて減収、素材菓子製品では、ドライフルーツが売り上げを伸ばしたものの、梅、栗の苦戦によって減収となり、チルド製品が引き続き好調に売上を伸ばしましたが、珍味外売場全体では減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は78億00百万円（前年同四半期比1.5%増）と増収を達成いたしました。

利益面では、原材料の仕入先を広げ、ジャスト・イン・タイムを目指した適切な調達、処方変更等による生産性の向上、売上の増加により、売上総利益は27億54百万円（同13.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費、人件費が増加しましたが、運送費の削減、また積極的に推し進めているコストコントロールによる「ムダどり」が一定の効果をもたらし、22億86百万円（同2.8%減）となりました。この結果、営業利益は4億67百万円（同501.2%増）、経常利益は4億71百万円（同473.9%増）とともに増益となりました。結果、四半期純利益は1億93百万円（同374.2%増）で増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は236億98百万円（前連結会計年度末比85百万円減）となりました。

資産の部では、現金及び預金、建設仮勘定は増加しておりますが、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の減少などにより総資産が減少いたしました。

負債の部では、長期借入金が増加したものの、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少により負債合計は95億53百万円（同3億46百万円減）、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計は141億44百万円（同2億60百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント増の59.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ6億20百万円増加し、12億23百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9億46百万円（前年同四半期比6億26百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億50百万円増加し、非資金損益項目である減価償却費が1億53百万円増加、賞与引当金が2億00百万円増加、たな卸資産が5億38百万円減少した一方で、仕入債務が4億06百万円減少したことによるものです。前年同四半期連結会計期間と比べ、税金等調整前四半期純利益が3億55百万円増加、たな卸資産額が5億65百万円減少、売上債権額が1億42百万円減少した一方で、仕入債務が4億36百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、7億54百万円（前年同四半期比6億26百万円増）となりました。これは主に、賃貸マンション建設中間代金支払い等により有形固定資産の取得として7億47百万円支出したことによるものです。前年同四半期連結会計期間には、工場における生産設備の購入等で有形固定資産の取得による支出が1億22百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4億28百万円（前年同四半期比8億30百万円増）となりました。これは主に、短期借入金を7億20百万円返済した一方で、賃貸マンション建設代金の借入れに伴い、長期借入による収入が12億50百万円となったことによるものです。前年同四半期連結会計期間と比べ、短期借入金の返済額を6億11百万円増加させております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94,306千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を越えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3ヵ年計画）を第61期よりスタートさせました。

この中期経営計画では、4つの経営目標として“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図っております。

具体的には、多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによっ

て市場規模としてはやや減少傾向が続いておりますが、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、魅力のある珍味売場にするために、売場の更なる活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。さらに、営業力の向上を生み出すアイテムの見直しも実施してまいります。

当社は、更なる企業価値向上を実現させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。

運転資金につきましては、自己資金及び短期借入金により調達しております。当第2四半期連結会計期間末現在においては、短期借入金残高は17億59百万円であります。

設備資金につきましては、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。当第2四半期連結会計期間末現在においては、設備投資借入金残高は24億00百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足）”をビジョンとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,532,209	15,532,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	15,532,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,517	16.21
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.39
名 取 三 郎	東京都北区	678	4.37
横 山 よし子	千葉県市川市	672	4.33
名 取 雄一郎	東京都練馬区	544	3.51
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	485	3.12
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	418	2.70
名 取 浪 男	東京都北区	301	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.70
松 浦 みどり	東京都世田谷区	259	1.67
計	—	6,979	44.94

(注) 上記のほか当社保有の自己株式989千株(6.37%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	989,400	—	—
完全議決権株式(その他)	14,538,800	145,388	—
単元未満株式	4,009	—	—
発行済株式総数	15,532,209	—	—
総株主の議決権	—	145,388	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-1	989,400	—	989,400	6.37
計	—	989,400	—	989,400	6.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	780	778	787	809	801	795
最低(円)	721	750	764	765	780	760

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,748	840,994
受取手形及び売掛金	4,476,341	4,761,825
商品及び製品	507,640	773,068
仕掛品	483,133	539,338
原材料及び貯蔵品	2,582,448	3,042,275
その他	289,502	336,130
貸倒引当金	△12,945	△12,977
流動資産合計	9,842,868	10,280,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,027,846	6,204,572
土地	4,261,714	4,261,714
その他（純額）	2,304,412	1,678,492
有形固定資産合計	※1 12,593,974	※1 12,144,779
無形固定資産	158,273	150,716
投資その他の資産	※2 1,103,295	※2 1,207,625
固定資産合計	13,855,543	13,503,121
資産合計	23,698,411	23,783,776

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,506,143	2,999,847
短期借入金	1,759,000	2,779,000
1年内返済予定の長期借入金	577,668	400,668
未払法人税等	350,117	257,830
賞与引当金	402,630	259,984
役員賞与引当金	7,500	—
その他	1,131,745	1,339,677
流動負債合計	6,734,805	8,037,007
固定負債		
長期借入金	1,823,317	900,651
役員退職慰労引当金	303,598	270,760
退職給付引当金	25,771	24,657
負ののれん	19,699	24,780
その他	646,764	642,195
固定負債合計	2,819,150	1,863,045
負債合計	9,553,955	9,900,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,934	2,290,938
利益剰余金	10,754,658	10,496,347
自己株式	△815,779	△815,829
株主資本合計	14,204,938	13,946,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,481	△62,857
評価・換算差額等合計	△60,481	△62,857
純資産合計	14,144,456	13,883,724
負債純資産合計	23,698,411	23,783,776

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,042,836	15,569,668
売上原価	10,257,868	10,232,887
売上総利益	4,784,968	5,336,780
販売費及び一般管理費	※1 4,570,740	※1 4,597,897
営業利益	214,227	738,883
営業外収益		
受取配当金	—	8,218
受取賃貸料	20,211	15,930
その他	31,167	28,132
営業外収益合計	51,379	52,281
営業外費用		
支払利息	25,903	21,193
賃貸費用	18,049	15,066
その他	393	2,461
営業外費用合計	44,346	38,721
経常利益	221,261	752,443
特別利益		
固定資産売却益	16,687	—
貸倒引当金戻入額	501	—
特別利益合計	17,188	—
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	140,361	20,487
減損損失	1,324	900
特別損失合計	141,686	21,438
税金等調整前四半期純利益	96,763	731,004
法人税等	53,881	385,437
四半期純利益	42,882	345,566

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,685,916	7,800,998
売上原価	5,255,776	5,046,644
売上総利益	2,430,139	2,754,353
販売費及び一般管理費	※1 2,352,331	※1 2,286,586
営業利益	77,807	467,766
営業外収益		
受取配当金	—	558
受取賃貸料	10,171	8,090
その他	13,857	14,660
営業外収益合計	24,028	23,309
営業外費用		
支払利息	12,241	9,999
賃貸費用	7,110	7,323
その他	369	2,461
営業外費用合計	19,721	19,784
経常利益	82,114	471,291
特別利益		
固定資産売却益	16,358	—
特別利益合計	16,358	—
特別損失		
固定資産除却損	1,838	20,415
減損損失	1,324	—
特別損失合計	3,163	20,415
税金等調整前四半期純利益	95,309	450,876
法人税等	54,474	257,240
四半期純利益	40,834	193,636

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96,763	731,004
減価償却費	302,694	302,478
減損損失	1,324	900
負ののれん償却額	△5,080	△5,080
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△610	△662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,716	142,646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	7,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,150	32,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,228	1,113
受取利息及び受取配当金	△8,867	△8,472
支払利息	25,903	21,193
固定資産売却損益 (△は益)	△16,687	51
固定資産除却損	140,361	20,487
売上債権の増減額 (△は増加)	207,512	286,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,114	781,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,183	△349,095
未払消費税等の増減額 (△は減少)	147,108	△15,774
その他	△101,266	△19,313
小計	1,294,548	1,929,307
利息及び配当金の受取額	8,880	8,517
利息の支払額	△21,766	△19,994
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△121,952	△234,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,159,711	1,683,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△189,635	△949,129
有形固定資産の売却による収入	30,104	19
投資有価証券の取得による支出	△14,748	△15,456
その他	△34,042	△20,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,322	△981,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△611,000	△1,020,000
長期借入れによる収入	—	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△150,334	△150,334
自己株式の売却による収入	—	61
自己株式の取得による支出	△198,266	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△15,579
配当金の支払額	△89,789	△86,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,389	△22,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,000	679,754
現金及び現金同等物の期首残高	726,838	543,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 628,837	*1 1,223,718

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は8,319千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は1,086千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,536,737千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,328,292千円</div>
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <div style="text-align: right;">103,649千円</div>	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 <div style="text-align: right;">104,280千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 915,841千円 給料及び手当 1,365,167千円 賞与引当金繰入額 215,153千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,150千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 1,030,157千円 給料及び手当 1,314,393千円 賞与引当金繰入額 223,859千円 役員賞与引当金繰入額 7,500千円 退職給付費用 47,106千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,900千円 貸倒引当金繰入額 395千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 465,857千円 給料及び手当 677,666千円 賞与引当金繰入額 95,698千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,950千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 512,968千円 給料及び手当 653,351千円 賞与引当金繰入額 110,622千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 23,588千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,950千円 貸倒引当金繰入額 1,218千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 935,854千円 預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△307,016千円</u> 現金及び現金同等物 <u>628,837千円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,516,748千円 預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△293,030千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,223,718千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	989,472

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	972.61円	1株当たり純資産額	954.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,144,456	13,883,724
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	14,144,456	13,883,724
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	989,472	989,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	14,542,737	14,542,677

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.86円	1株当たり四半期純利益金額	23.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	42,882	345,566
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,882	345,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,012,684	14,542,709

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.73円	1株当たり四半期純利益金額	13.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	40,834	193,636
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,834	193,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,982,948	14,542,741

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	87,256千円
② 1株当たりの金額	6円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長名取三郎及び当社最高財務責任者小林眞は、当社の第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷